

岡崎市における新たな住宅セーフティネット 制度の取組み状況等について

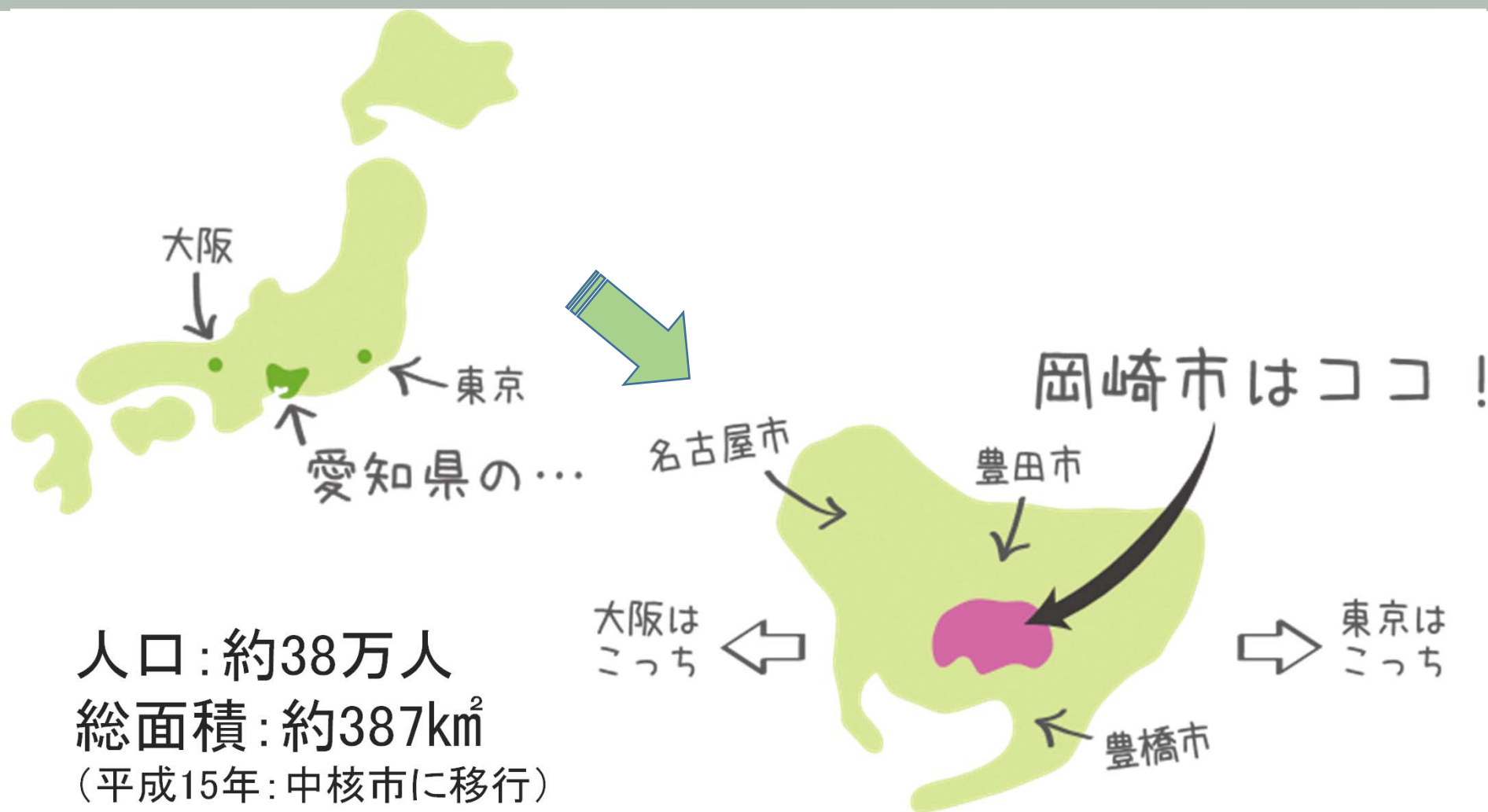
令和2年7月30日

岡崎市 建築部住宅計画課 居住支援係

岡崎市について



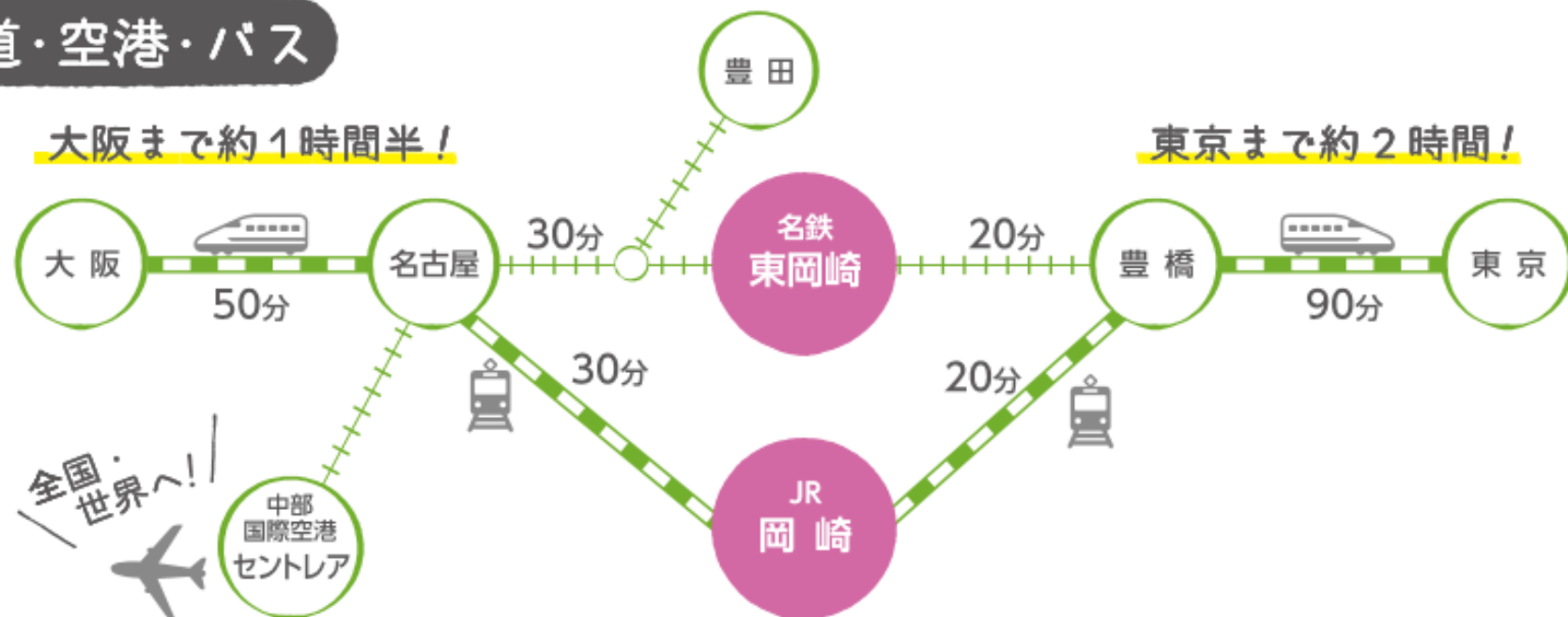
岡 崎 ル ネ サ ンス
OKAZAKI RENAISSANCE



人口：約38万人
総面積：約387km²
(平成15年：中核市に移行)

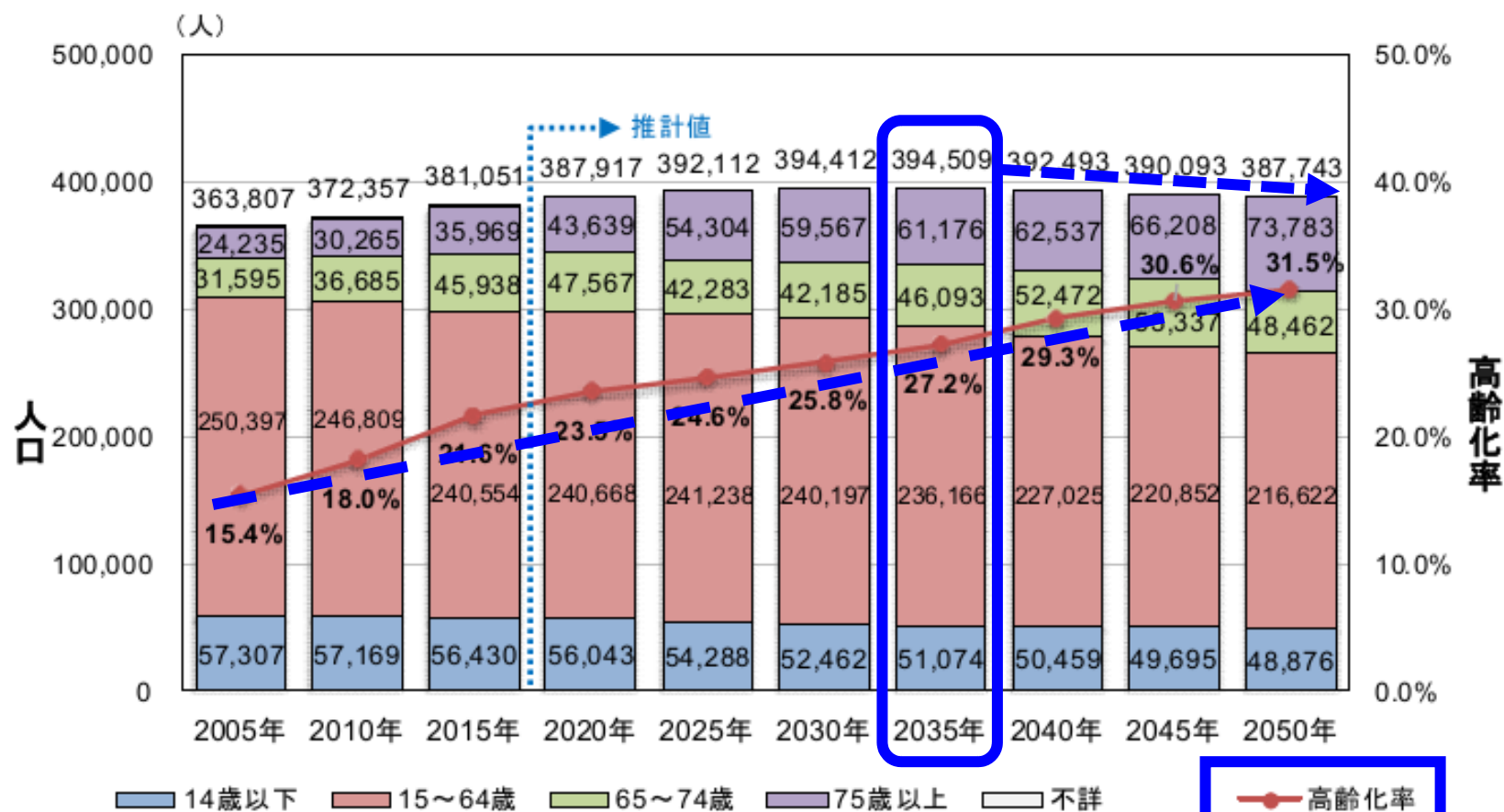
岡崎市について

鉄道・空港・バス



岡崎市について

■本市の人口及び高齢化率の将来推計

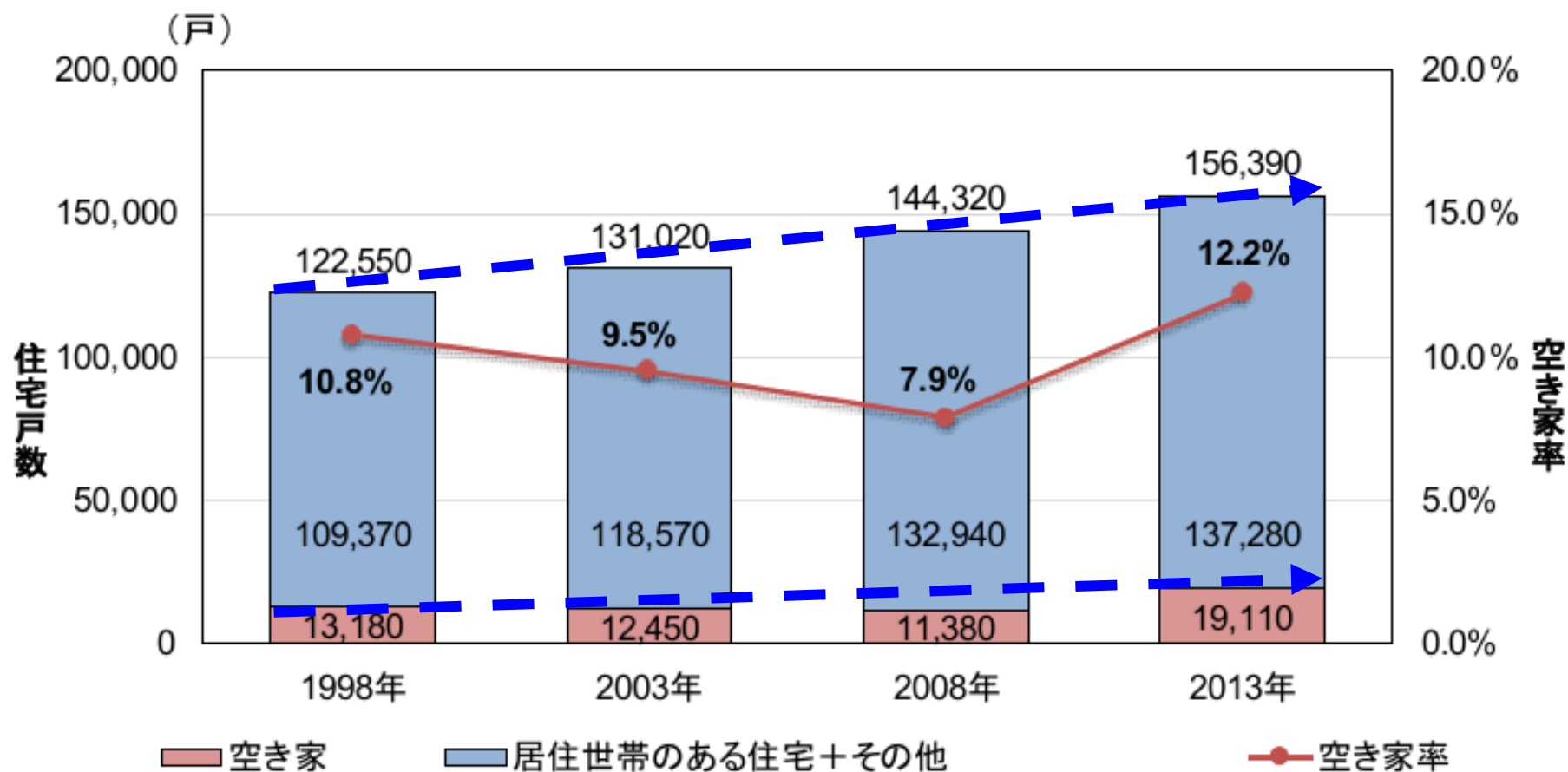


資料：国勢調査、日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）の結果を基に推計

※ 2015年までは国勢調査に基づく実績値

※ 高齢化率：人口に占める65歳以上の割合

■住宅・土地統計調査による本市の住宅戸数・空き家及び空き家率の推移



岡崎市住宅確保要配慮者居住支援協議会の設立

令和元年8月2日

～愛知県下3番目の設立～



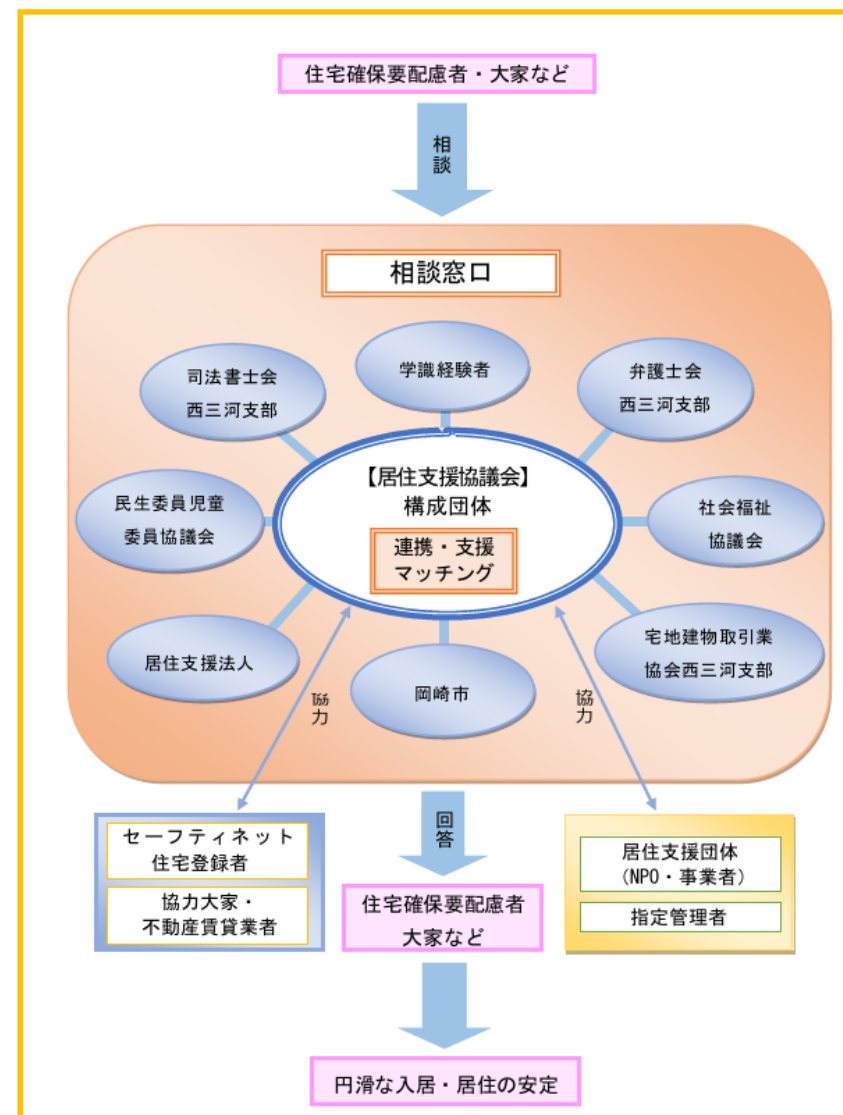
協議会設立までの経過

H22.3	岡崎市住宅マスタープランの策定
H29.10	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律 (平成19年法律第112号。)の改正
H30.8	岡崎市住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅供給促進計画策定委員会 (第1回会議)を開催
H31.4	岡崎市住宅確保要配慮者居住支援協議会設立準備会を開催
R1.8	岡崎市住宅確保要配慮者居住支援協議会設立
R1.8	岡崎市住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅供給促進計画策定

居住支援協議会について

居住支援協議会会員一覧

区分	会員
学識経験者	愛知産業大学
不動産関係団体	愛知県宅地建物取引業協会西三河支部
福祉関係団体	岡崎市社会福祉協議会
	岡崎市民生委員児童委員協議会
法務関係団体	愛知県弁護士会西三河支部
	愛知県司法書士会西三河支部
居住支援法人	社会福祉法人愛恵協会
岡崎市	福祉部・建築部



住宅に関する相談の概要(令和元年度)

属性	相談件数 (計 38 件)	相談内容
高齢者	19 件	家賃滞納による退去 保証人なし DV バリアフリー・低家賃住宅に住替え 制度等情報提供 など
子育て世帯	3件	仕事をやめ社宅を退去、資金もない DV 実家居住から転居を希望 など
障がい者	5件	家庭関係の悪化から転居を希望 就労不可・親族からの援助なし 共同作業ができないことから、市営住宅への入居不可
外国人	3件	家賃滞納から家賃債務保証会社より退去勧告 必要とされる間取りを確保したいための転居希望
低額所得者	8件	家庭問題・病気で働けない 仕事をしていなく、収入が少ないが家庭の事情により住替えたい

【相談対応の主な課題】

- ヒアリングを行うと、複合的な課題を抱えている場合があり、対応すべき住宅困窮理由を整理する必要がある。
- 住宅困窮に対応していくために、相談者の生活が安定することを前提として、住宅を探していかなければならない。
- 大家等の不安が住宅困窮理由の場合、必要な支援がないと解決に至らない。
- 紹介できる住宅ストックの確保。

など

活性化部門

第1回



第2回



第1回:新たな住宅セーフティネット制度の推進に関する講演会

【開催概要】

日時 令和元年10月11日(金) 15:30～17:00

場所 岡崎市役所分館202号室

主催 岡崎市住宅確保要配慮者居住支援協議会

参加者 26名(協議会・専門部会、指定管理、職員など)

内容

(1) 「テーマ:新たな住宅セーフティネット制度の推進について
～居住支援:「顔の見える関係」で住宅と福祉の垣根を取り払う～」
国土交通省 住宅局 安心居住推進課 課長補佐 嶋田大輝 氏

(2) 「テーマ:社会福祉としての住宅政策」
日本大学 文理学部 社会福祉学科 教授 白川泰之 氏



第2回：先進地から学ぶ居住支援に関する講演会及びケース検討会議

【開催概要】

日時 令和2年1月29日(水) 14:00～17:00

場所 岡崎市役所分館大会議室

主催 岡崎市住宅確保要配慮者居住支援協議会

参加者 32名(協議会・専門部会、指定管理、職員など)

内容

- (1) 「講演会：福祉と住宅の連携による居住支援のプロセスと実践」
大牟田市立病院 地域医療連携室次長兼総務課参事 牧嶋誠吾 氏
- (2) 「居住支援会議：ケース検討について」
大牟田市立病院 地域医療連携室次長兼総務課参事 牧嶋誠吾 氏
日本大学 文理学部 社会福祉学科 教授 白川泰之 氏
中部地方整備局 住宅整備課 住宅ストック活用係長 木下和彦 氏
一般財団法人高齢者住宅財団 企画部長 落合明美 氏
一般財団法人高齢者住宅財団 企画部 企画課 川原奈緒 氏



【主な取組事項】

○大家や不動産賃貸業者への登録の働きかけ

○福祉総合相談窓口との連携体制の構築

○居住支援サービス事業者と協議会の連携

など

ご清聴ありがとうございました。